

講演2：「イラクの治安情勢・リスクマネジメント」

コントロールリスクスグループ社

イラク・カントリー・マネージャー ビル・ユードル 氏

イラク・インテリジェンス・マネージャー ウィリアム・アームストロング 氏

次は、危機管理会社コントロールリスクスグループより、「イラクの治安情勢・リスクマネジメント」についてご講演をいただきます。

ご講演は、バグダッドより訪日していただきました同社ビル・ユードル・カントリー・マネージャー及びウィリアム・アームストロング・イラク・インテリジェンス・マネージャーの方にお願いをいたしたいと思います。

ご経歴については、同封のCVをご参照いただきますようお願いいたします。

また、引き続きまして、国際医療セキュリティー・アシスタンス会社 インターナショナルSOS社からイラクの医療事情についてお話しをいただきます。同社は、同社セールス&マーケティング本部本部長、執行役員閣様にお願いをいたしています。

本日のセミナーでは十分なお話の時間がないかとも思いますが、セミナー終了後、本会場を出たところにインターナショナルSOS社もデスクを出していただきますので、ご関心のある方はお立ち寄りいただきますようお願いいたします。

それでは、お願いいたします。

○ビル・ユードル氏 皆様、こんにちは。

まず、中東協力センター及びジェトロの皆様方、私どもをお呼びいただきましてありがとうございます。ございます。

私どものお話は、現在のイラクの治安情勢についてお話をしたいと思います。そして、イラクに入った際にどのような緩和措置というのがあるかということのお話をしたいと思います。

まず、先ほど、フェーリ大使がお話しされたことに少し加えて申し上げたいのですけれども、治安の観点から見ますと、イラクはもうビジネスの環境が整っているというふうに言えるでしょう。リスクは確かにあるのですが、もう既に現地で仕事をしている企業がたくさんあります。イラクへ参入前にリスクの評価を行い、対策を確立して成功しているのです。ですから、結果、治安の観点から、効果的に機能しており、皆様方の企業においても同じことが言えるということをお最初に申し上げたいと思います。

それでは、最初に、治安について政治の側面よりお話をしたいと思います。

先ほどの講演者からも政治に対しては十分なお話がありましたから、簡単に概要説明だけ致します。そして、活動のレベル、治安の状況、それぞれの地域についてお話をし、その上でどのようなリスク緩和、軽減措置があるかについてお話をしたいと思います。

イラクの治安の状況の話をするときには、必ず政治の話がつきものです。そして、現在の政治情勢が治安にどういった影響を与えているのかということをお話さなければなりません。2010年3月の議会選挙の結果については、今までのスピーカーが十分お話をされていますので、深くは申し上げませんが、2点だけここで指摘したいことがあります。この選挙、そして過去1年間の政治情勢について、2点だけお話をしたいと思います。

1年前ですけれども、多くのアナリストたち、外部及び内部のアナリストたちの予想では、バイオレンスが大きくふえていくであろうと。つまり2009年12月からこの選挙まで、バイオレンスが高まるであろう、そして、さらにバイオレンスが選挙終わった後高まるであろうという予測が立てられておりました。特に政権構築に時間がかかるであろうという予測が生まれました。確かに時間はかかりました。そして、その選挙の前もたくさんいろいろ分裂などはありましたが、しかしながら、急激な暴動のもしくはバイオレンスの上昇というのは実際なかったということで、それはイラクの治安の環境では良いことだと思います。確かにちょっと上ったことはありますけれども、大幅にバイオレンスが高まったということはありませんでした。

もう1点重要な点、これも今日大先さんのほうからお話があったことですが、さまざま派閥、宗派があります。例えばスンニ派は、今まで選挙には参加をしなかったけれども、今回は参加をした。そして、政治に関与を続けています。この2つの点が非常に重要な点。この1年間、イラクでよい進展があったということで指摘したい点がこの2点です。

これからの課題になりますと、新しいマーリキ政権のこれからの課題、治安に関して、そして戦略的な観点からの課題は何であるかといいますと、まず、この政府、政権が中央できちっと力を持って、例えばバスラとかに力を投影できるような状況でなければいけません。バスラでは、投資が非常に継続して強い状況にあります。そして、また余りにも中央集権になり過ぎることによって、例えばアラウィのイラキーヤやサドル派、これらはこの第2次マーリキ政権を支持したわけですが、排除されないようにしていかなければいけない。ですから、バランスが必要だということです。

短期的には、これによってある意味、停滞が政治の中で続くことが可能性としてありますけれども、この政治の停滞は必ずしも最悪のシナリオではないということをお話したいと思います。ある程度の停滞というのは、政治でいろいろ物事を解決するためにやる際には必要で

あります。これは必ずしも治安にとって悪いということにはならないということです。明らかに重要なイラク政府の課題、これから数カ月というのは治安でありますから、今まで選挙前に治安の好転があったことをてこにして進めていく必要があるでしょう。ですから、この政治の停滞というのは、これは外国からの投資にそれほど大きな影響を与えないと考えられます。

主要なメッセージの一つですけれども、きょうのセミナーで今まで出てきたメッセージというのは、イラクは大きく変わってきた、ここ2年で大きく変わってきたというメッセージです。このスライドでは、幾つか大きなイベントがあったことを振り返ってみたいと思います。これによりまして、ここ数年間イラクが大きく情勢が変わってきたわけですけれども、左をご覧ください。このスライドの左側ですが、月次の活動のレベルを示しています。大体4,500ぐらい事案が1カ月ごとにあったのですけれども、今の時点ではどれぐらいか。2007年のときは、確かにイラクというのは戦争状態にある国であったと言えるでしょう。ただ、2007年、スンニ派が幾つかの非常に目立つ治安の事案を起こしました。それによって、北部でたくさんの犠牲者が出たということがありました。それに裏づけられまして、米軍が覚醒評議会、スンニ族、これはアンバール県、ディヤラ県などで覚醒評議会というのをつくろうと進めました。

シェーク・アブリシャドという人物がおりまして、41の部族をアランバ地域で率いていたわけですけれども、この2007年の9月、この人物が暗殺されました。これによって、覚醒評議会の終わりというふうに言われたわけですけれども、41の部族をきちっと立ち上がらせて、この努力を続けるということになりました。そして、アルカイダと対決を続けていったわけです。これによりまして、2007年の12月ごろ、バイオレンスが下がりました。シーアの民兵部隊が南で自分たちの蜂起を始めました。そのときに基地の突撃作戦というのが行われました。これは、軍のオペレーション、イラク軍の作戦ですけれども、まずバスラに入って、シーア派の蜂起を抑えました。これらの反乱軍というのは、殺されたもしくは報復して、もしくはイランに移動したということがあります。スンニの過激派、アルカイダ、そしてシーアの過激派はそれほど大きく回復することは、その後はありませんでした。幾つか理由があります。

主要な理由としては、もうアルカイダに加わりたい、もしくはシーアの民兵部隊に入りたいと思う人が少なくなってきたわけです。つまり、イラクの人民にはほかにもいろいろなチャンスが生まれてきたわけです。投資がたくさんイラクの国内に入ってきている。雇用の機会もたくさん与えられることになって、このような民兵部隊に入る人が少なくなってしまったわけです。シーアの過激派、もしくはアルカイダに入っていた人というのは、逮捕される、もしくは殺される可能性が高まってきたわけです。

また、資金ですけれども、イラク戦争2005年までさかのぼって、その当時はたくさんの国際的な資金がそのような反乱部隊に提供されておりました。ですから、テロリストは資金が豊富にあったわけです。武器を買ったり、人々を採用したりするチャンスがたくさんあったのですけれども、これがもう終わってきたということです。テロリストというのは、今自分たちで資金源を見つけなければいけないということで、これは犯罪活動をして、例えば銀行強盗などをして自分たちで資金を獲得するしかなくなってきたわけです。

また、幾つかのグループが政治のアジェンダを追求するようになりました。ですから、シリアの民兵、南部にいる民兵ですけれども、そのグループの大半は、ジュシャマウディというサドル派のグループであります。最近の選挙でわかりますように、サドル派は、現在、マールキ首相及び連立政権をサポートする派に回ってきているわけです。

そして、幾つかの社会的、経済的な理由もあります。なぜこれだけ反乱軍に入る人が薄くなってきたか、そしてイラクが安全になってきたか、ほかにも理由があります。

過去は、コミュニティー全域において、お互い対立をしていた、戦争をしていた。それから、連合軍、米国、英国軍と対決をしていたのですけれども、このようなコミュニティー、地域社会が今ビジネスのチャンスを見出すようになってきた。子どもたちも学校に毎朝送り出して、そして安全に帰ってきてほしいと思うようになってきたわけです。ですから、一般人、市民の姿勢というのも変わってきました。今までは、反乱軍をサポートしてきたところが、今、もうそうした反乱軍のバイオレンスは許さないという姿勢に変わってきています。先ほどもありましたように、正当なビジネスのチャンスというのがイラクで大きくふえてきています。そして、またさらに、違法なビジネスのチャンスというのもイラクで存在しています。ですから、人々は、合法的なビジネスもしくは犯罪的な組織、どちらかに入っていくようになってきたということです。

その結果、イラクのバイオレンスの大半は、政治的なバイオレンス、もしくは犯罪活動に分けることができます。これは、今までの戦争状態であったイラクとは大きく様相が異なってきているということです。現時点、この大体500件ぐらいでしょうか、今は。この事件の数は。このようなトレンドというのは、これからも続くと思います。短期的には、バイオレンスが上ったり、平穏な地域というのがぽつぽつとある状況ですけれども、これから一般的なトレンドとしては、バイオレンスのレベル、アクティビティーのレベルが下がっていくというのが続くと思います。

多くの人たちは、イラクといいますと、爆弾とかロケットとか、銃とか想像されるかと思い

ますけれども、ここで幾つかの爆弾及びロケット、どんなものがイラクにあるか、どんな形をしているか、どういうふうに使われているか、だれが使っているかについて、そしてターゲットはだれになっているかについて触れていきたいと思います。

このIEDと言われます即席爆発装置（爆弾）、道路端にある爆弾ですけれども、これがほとんどテロリストグループもしくは犯罪者が使っている爆弾です。その理由というのは、爆発させて、置いたりしても、なかなか自分たちが捕まる可能性が少ないわけです。つまり、それが爆発するときには十分距離を置くことができるような爆発装置だからです。

このつくり方とか、こういうような装置、IEDの構成ですけれども、例えば一番左の上を見てください。これは比較的高度な装置です。EFPと呼ばれる爆発成形弾と呼ばれるものです。こういうようなものというのは、米軍を対象に使われることが多いわけですが、最近、政府の高官に対しても使われるということがありました。

真ん中の写真、これはデディバアボムと呼ばれるもので、これはそんなに一般的に見られるものではないのですが、これはバスラ県で見つかりました。自家製の爆発装置が中に入って、これがタイマー時限装置につけられて、これら幾つかがディヤラ県、つまり北部のほうでも使われたのが観測されています。

右側ですけれども、これも爆発成形弾というものです。一番真ん中の下ですけれども、これはUBIEDと言われます車両の下に取りつけられたIED、即席爆発装置です。これは磁石でくっつけられたIEDとも呼ばれていますけれども、こういうようなIEDというのは、今日のイラクでは一般的に見られておまして、個人を対象にしている、つまりその車に乗る人を対象にしているわけです。車の一番下の部分に磁石で取りつけています。

左の下がいわゆる非常に基本的な簡素化された爆発装置です。ターゲットはだれになるか、次のカテゴリーに分けることができます。

まず、一番頻繁にターゲットとなるグループというのは米軍及び民間警備会社で契約を受けて、米軍の警備に当たっているところが対象になります。

2つ目が、イラクの治安部隊が対象になります。それから政府、イラク政府の役人、それからローカルコミュニティーも対象になります。例えば宗派間の対決、紛争などの中ではIEDが使われているということがしばしばあります。

一番下の左ですけれども、これは民間警備会社と外国からの投資企業が対象になります。

それから、ロケットの攻撃というのもよくイラクでは聞かれるところですが、どんな形をしているのか、どういうふうに使われているかを見たいと思います。

左の上ですけれども、これは基本的な形をしたものですが、107ミリのロケットです。これは、イラク全域で使われています。対象は、アメリカ軍基地が主たる対象になっています。右の上、これはこちらのほうも即席ロケット発射台ですが、これバスラ、去年ですけれども、トータル18のロケットがトラックの上に乗せられていました。幸運なことに、すべてのロケットはベースの基地の中に着弾したわけではないのですが、しかし、非常に高度な攻撃でありました。これIEDと同じように、だれが攻撃をしているかというのは、その装置の構成を見れば、かなり予測がつきます。かなりわかります。

ビルが先ほど言っていましたように、みんな2010年というのは、2009年よりもかなりバイオレンスのレベルが悪化するだろうと予測はしていたのですが、年度ごとで調べてみますと、2010年というのは、確かにバイオレンスのレベルというのは2009年よりは上がっていますが、そんなに大きくバイオレンスのレベルが上がったというわけではありません。過激的に急激に変わった時期でありました。選挙があつて、米軍の撤退が始まった年です、2010年が。そしてまた、大量の外国からの投資がイラクに入ってきた年でもありました、2010年は。ですから、最初は投資している会社というのは少なかったのですが、この1年間でそれが大体4倍ぐらいになってきています。この3つの要素を受けて、これからは、バイオレンスは上るのではないかというふうに言われていたのですが、実際は上がっておりません、バイオレンスのレベルは。

それでは、それぞれの地域を見ていきたいと思います。

トレンドと活動に触れていきたいと思います。ここ1年間でどういう状況であったか振り返りたいと思います。

まず、北部地域ですが、それほど民間警備会社は活動しておりません。主要なターゲットというのは、イラク治安部隊となっています。及び米軍です。イラク駐留米軍です。攻撃の大半は主要な供給路、都市に入っていく供給路です。ですから、モスルというのが非常に活発な地域なのですが、モスルというのが主要な残っている反乱部隊の中心地域になっておりまして、まだたくさんテロ活動というのがモスルで起きています。衝撃の大きい攻撃、例えば車に搭載されたIEDとか自動車爆弾というのは、モスルとかタルアファーではかなりまだ起きています。

また、多少農村部のルートでも、そのような活動はありますけれども、ほとんどは米軍が使っているルートです。民間警備会社の脅威というのは、それほど高くありません。といいますのは、民間警備会社で活動しているのは、この地域はそんなにないということです。攻撃とい

うのがあったとしても、日和見的でありますから、もし米軍を対象にした攻撃があつて、米軍があらわれなかったときには、その後、民間警備会社を対象にした攻撃を行うというような程度のレベルです。

この地域を地図で示してみました。モスルというのが中央、活動の中心にあることがおわかりかと思えます。この北部での事案の集中しているのがモスルです。次は中北部、こちらは実際最もアクティビティーが高いさまざまな事案が起きている地域になります。ほとんどの活動というのは、キルクーク、ハウイジャー、バラッド、バクバ、そしてムクタリヤです。

なぜかといいますと、これらの地域は、密輸ルートが北からバクダッドに入るそのようなルートがこの地域にあるからです。ルートハンパーでチクリートの近くでしばしば攻撃が行われていますけれども、これが主要な供給ルートだからです、米軍にとって。及びイラク治安部隊にとっても、これが供給ルートに使われているからです。ここで攻撃が続いています。

これを見てわかりますように、活動のパターンが見てとれます。主要な供給路、それから主要な都市を中心に活動が起きています。

それから、アルアンバー県、西側ですけれども、非常に興味深い県になっています。これは、そんなに事件がアルアンバーで起きているというわけではないのですけれども、アルカイダの拠点というふうには過去は見られていた地域です。主要な活動というのは、ラマディ、ファルージャで起きていますけれども、それより西ではそれほど活動はありません。米軍及びイラクの治安部隊が西に拠点を持っていますけれども、現在、それほど攻撃を受けているわけではなく、民間警備会社を対象にした攻撃というのは最近起きていません。

一番一般的な攻撃の方法というのがIEDもしくは路肩爆弾です。それから車両の下に取りつけられた爆弾、磁石で取り付けられた爆弾などが使われています。これは、イラク治安部隊を対象にしたもの、もしくは政府、イラクの政府の役人を対象にしたものなのですが、トレンドとしましては、治安部隊がある特定の町、村に入って、そこで成功裏な作戦を成し遂げた後、二、三日後になると、そのようなイラク治安部隊に対しての事件、攻撃などがラマディ及びファルージャでふえるという傾向があります。これが明らかに見れるのがこの図ですけれども、西側のほうでは、それほど多くの活動はないということがわかりますけれども、主要な供給路であるにもかかわらずです。ほとんどの活動というのは、主要な供給路でありまして、ラマディ、ファルージャを通る供給路に集中をしています。

バグダッドについて、改善はしてきていますけれども、日常レベルですとまだ攻撃というのは続いています。攻撃の大半は現在イラク政府の役人を対象にしています。また、米軍を対象

にしています。まだ、米軍はバグダッドに残っています。ただ、都市周辺でその活動をやっているわけではなくて、基地間の供給、路地の供給ルートが攻撃の対象になっています。民会警備会社もバグダッド周辺で攻撃の対象になっています。私どもがそのような事案を調査した結果、ほとんどの場合、これは人を取り違えての攻撃だということです。つまり、非常に米軍の車両と似たような車両に乗っていたということで、攻撃をされてしまったという人違いの攻撃というのが多かったようです。

それから誘拐の脅威ですけれども、民間人の誘拐の脅威というのは、バグダッドでは高いレベルが続いています。イラク全域でそうすけれども、今のところ、外人が誘拐をされてというのが2年間ほとんどありません。アメリカ人が去年拘留されましたが、もう解放されています。ただ、この脅威というのはイラク全域でまだ続いています。

アルカイダはまだ能力を持ち続けています。かなり大規模で効果的な攻撃をバグダッドでできる能力を持っています。2年前と比べますと、もうそれほどではありませんが、まだ力を持っています。この1年間で攻撃の件数は減ってきました。銀行とか貴金属店を攻撃して、自分たちの資金を調達する動きはありますが、大量の犠牲者が出るような攻撃というのは、少なくなってきました。但し、効果的な攻撃はまだ続けられています。

これを見ていただきますとわかりますように、活動のレベル、バグダッドの活動のレベルが高いのがわかるかと思います。以前のインターナショナルゾーンというのが白でくくったグリーンゾーンになります。以前のインターナショナルゾーン、グリーンゾーンというのは、砲撃、ロケット攻撃による攻撃を受けている状況です。

では、南中部ですけれども、1カ月ほど前にアクティビティーがちょっとふえました。これは、恐らくメッカ巡礼に関係しているわけで、全般的に攻撃レベルが上がったということではないと思います。非常に高度な路傍爆弾の一種が使われています。主に米軍が対象となっており、ねらわれています。また、民間の警備会社も対象にされることがあるわけですが、攻撃する相手を間違えてということが多いようです。

それから、中南部の北側ですけれども、攻撃が結構ありまして、これはコミュニティー中心の宗派間の対立が中心となっています。外国からの投資へ、あるいは民間警備会社をねらったというよりは、宗派間の抗争が原因で起きています。このグラフでおわかりいただけると思うのですが、ほとんどのアクティビティーは、中南部の北側に集中をしています。それから、またコミュニティー内で起きている宗派間の対立抗争も見られます。

南東部、バスラを含むわけですが、投資のほとんどはこの地域に集中しています。そ

の結果として、バスラは南東部の中でも、ほかの県に比べると攻撃が多いと言えます。IED、それからさっき申し上げたEPFなどが使われます。ただ、一般的には米軍、それからイラクの治安部隊が攻撃されています。最近では、民間警備会社もねらわれていますけれども、これは民間警備会社がかかわっているような場合ということでありまして、活動にはサイクル性、循環性がありまして、トレンドパターンを見きわめることができるということです。パターン、トレンドがありますので、テロリストのセルが何かを求めている、そして活動を開始したかということによって変わってきます。

バスラでは、多数の死傷者を伴うような攻撃は少なかったのですけれども、ことしは攻撃がありました。バスラのスンニ派がシーアグループとも連携をしているのではないかとということで、バスラではまだ多数の死傷者を巻き込むようなリスクがあるわけですが、そんなに大きくはないと思います。

それから、また南東部、バスラを中心に誘拐の脅威はまだ残っています。

そして、こちらの絵、右下ですが、治安事案のほとんどはバスラ中心です。メイサン、北の方で発生しており、これはイラクの治安部隊がねらわれていて、米軍はこの地域にほとんど駐在をしていません。ナシリアに関しましては、スクシュク、リカで事案が見られます。護衛隊、コンボイが通過をする地域だからです。

イラクでの事案の幾つかの例なのですが、これはバスラのイベントの例でありまして、11月22日、バスラのコンティンジェンションオペレーティングベース、米軍のこの県における基地がねらわれたのですけれども、これが興味深かったのは、普通は二、三弾ぐらいロケット弾が基地に打ち込まれることは結構あるわけですが、実は12本のロケット弾を打ち込もうとしたということです。ボートの上にランチャー、発射台を乗せて発射をしようとした。ボートは普通不安定なのですが、ボートを安定させて、そこから12弾発射をしようとした例でした。

イラクの北部ですが、クルド地域です。事案の水準は、イラクのほかの全土に比べると少ない。攻撃の数は少ないと言えます。政治的な暴力、それから反乱勢力への脅威ですが、そんなに懸念に値するようなものはないと思います。この二、三年、外国の投資がクルド地域へ相当流入をし、ふえています。それから、地域の首都のエルビルですが、ことしは全くテロ活動がありませんでした。ただし、自動車爆弾が摘発されたということもありました。運転手が捕まりました。エルビルの南部でほんの1カ月前ですが、うまく予防ができた例がありました。唯一大きかったのは、2008年に自爆テロがスレマニアのパレスホテル

ル、スレマニアホテル、パレスホテルであったというぐらいです。

向こう12カ月への評価、それから見込み、見通しでありますけれども、現在ちょっと攻撃事案がふえている傾向がありますけれども、全般的なトレンドとしては、国全体で減っていくと見込まれます。これは、死傷者の数でも裏づけられます。死傷者の数も引き続き徐々にではありますが、減少しています。反乱戦力は、国全体というよりはコミュニティー内でハードコアのグループが抵抗を続けている、そうした少数の抵抗勢力が中心になってきています。こうした少数グループというのは、予防するのが難しい、捕捉するのが難しい。それがゆえに、低レベルの暴力はこうした少数の抵抗勢力を中心に続くものと予想されます。それから、また一部のグループに関しましては、米軍の撤退を見込んで地歩を固めようとする動きを見せているところもあるようです。2011年米軍撤退を予想した上で動こうとしているのもあるようです。

先ほどありましたように、外国勢力がどの程度流入するのか、また2011年、町での外国勢力の影響がどうなっているかを見きわめるのは非常に難しいものがあります。可能性として、イラク政府が米軍に何らかの形で駐留を続けるように要請する可能性もあります。あるいは国連ないしはNATO軍が平和維持活動の一環として滞在するという事も考えられます。現在、イラクの国民は、安定した政府を求めておりまして、省庁あるいはポストをめぐる対立が暴力につながるということはあるかもしれません。きちんと自分の期待にこたえてもらえなかったといった不満が原因になることもあるかもしれません。中東の域内のプレーヤーがイラクの政治に関与し、その結果としてイラクの治安が影響を受けるという可能性も残っています。

では、実際の脅威とリスクから緩和策について話を移したいと思います。

基本的に、このような戦争地域におきまして、人々と資産をどうやって保護するかということなのですが、既に言及がありましたように、結局準備、それから進出する先をきちんと理解するということが中心になります。基本的に、非常に詳細な進出前の評価を行って、どういう形で運営をし、実際どのような活動を行うかということの詳細を見きわめるということです。イラク治安部隊というのがイラクにおける中心的な治安部隊です。したがって、大事な点として、イラク治安部隊との関係づくりをすること、これは地域レベルでもそれから中央の部隊との関係づくりも必要です。また、コミュニティーの中での同意取得の枠組みをつくるということです。コミュニティー内では関心が高い地元の部族、それから民兵も関心を持っているわけですから、そうした人たちと知り合って、きちんと彼らがどのような期待感を自分たちに対して持っているのか理解することが必要です。

それから、CSRプログラム、すなわち企業の社会貢献プログラムに関与して、村落でどの

ようなニーズがあるのか、どのような優先課題を抱えているのか聞き取りをして、コミュニティーを支援する方法を見出すということです。

では、分析あるいは情報、評価を緩和策にどうやって役立てるかということですが、私どもチームをイラクに持っておりまして、6名のアナリストをイラクに駐在をさせています。それから、国内のイラク人のコンサルタントも雇っています。また、域内アナリスト、ロンドン、ドバイに駐在しているアナリストもサポートしています。地勢学的なあるいは戦術的な状況がどうであるが、イラクにおきましてこの7年間起きている事象を、そうした視点から分析をしています。

また、強いコネクション、関係をイラク政府、それから治安部隊、米軍、その他関連する省庁と持っています。したがって、皆さんのビジネスの支援をできるということです。イラクで何が起きているか、日報、それから速報を出すこともできます。何か事案が起きたらば、それがあつた地域における脅威であるとすれば、速報という形ですぐに情報提供いたします。

それから、何か事案が起きた直後の評価、大型の事象が発生した場合に、そうした事象の戦術的、地勢学的な観点からの評価をするということです。週報、それから月報、または四半期ごとのレポートも出します。クライアントにかかわつて脅威・リスク評価も行います。ある地域で何か活動されたいと考えていらっしゃるクライアントのためです。

それから、パワーマッピングということで勢力地図に関しまして、各県、それからコミュニティーを見た上で、パワーブローカーは、主にどういったグループであるのかということ特定します。

では、企業としてイラク進出を考えている企業は、どういうふうにプロセスを進めればいいのか。これは、事例なのですが、国際石油会社の事例です。国際石油会社は、イラクに潜在的なチャンスがあると特定をするわけですが、意思決定を進めるために、そのチャンスを追求すべきか考える上に、進出前のリスク、脅威、評価を行いまして、進出前のワークショップを開催する際、国際石油会社のセキュリティー担当者と議論いたします。勢力地図を特定して、その当該地域においてだれが重要なのか、それからステークホルダーを関与させる計画を立てます。具体的に、そのローカルコミュニティー、地元地域社会の人たちをどういうふうに関与させるのか、関与してもらつたのか、また定例的な形でイラクへの実情を報告し、リエゾンオフィサーを任命して、情報がスムーズにお客様に届くように連絡担当官を決めて進めます。イラクにおける状況が改善する中で、今申し上げた緩和策が効いてくつと思つます。

銃とか武装した人たちを使つた警護というよりは、イラクの大部分におきましては、民間警

備会社、それからさまざまな形でのセキュリティーというものがまだ必要になってくるということです。セキュリティーの同心円のリングをつくるということです。これは何かといいますと、例えば外国人2名プラス4名のイラク人を3台の装甲車、武装車で進めるということです。これは脅威のレベル次第、それからどのような環境かによって変わってきます。

ここで2点重要な点があると思います。武装した警護チーム、それから物理的なセキュリティーということで2点大事な点がありまして、さっきウーデル氏が申し上げましたが、1回目としては、これは分析評価次第であるということです。情報ベースでなければいけないということです。どのような経路でどのような進出先かによって変わってきます。

それから、もう一つの点としては、イラクの政府が米国のプレゼンスがかわる中で変遷をしていく、そして治安をみずから担っていく中で、イラク政府と強いつながりを持たなければいけない。そして、こうした武装した警護チームというのは目立たないようにする、そして地元的环境になじむ。イラク人中心のイラク人がリードするようなチームでなければいけないという点です。

民間の警備会社をどうやって選択するか、イラクではこれがますます重要になってきています。民間の警備会社というのは、一般的に言いまして、イラクでの考え方としては、マイナスのイメージがつきまといまします。過去の経緯があるからです。民間の警備会社、当社も含めましてそのようなイメージの回復をしようと努力をしています。これは、皆さんにとって、私どもにとって非常に重要です。イラクに進出をされる中で、治安の状況を考えると、武装警護チームであれどんな形であれ、やはり民間警備会社を選ぶ際には、一番最初にはイラク治安部隊と接するわけで、どのような方法で治安をするのか、あるいはコンプライアンスはどうなっているのか、どういうふうに運用したいと思っているのか、どう見られたいのかということを考えているということです。

オペレーションを拡大する中で、コミュニティーの中にもっと出ていくわけです。一番最初は、結局自分が使っている民会警備会社へのイメージが大事になるわけです。私たちのアプローチの仕方としては、ビジネスをぜひともご支援したいと思うわけです。邪魔にはなりたくないということで、私たちのビジネスの構築の仕方、それから評価の仕方、実際の現場の警備員を配置いたしまして、できるだけ皆さんのビジネスのお手伝いになるようにと考えています。したがって、使う警備会社のイメージが大事だということです。

それから、イラクのどの地域に進出するのか相当検討しなければいけませんし、どのような分野なのか、どのような施策をとってスタティックなロケーションで、例えばどこに居住をす

るのか考えなければいけません。これは、プロジェクトへの場所がどこなのか、バスラなのかバグダッドなのか、あるいは郊外部であるのか、全く違う地域であるのか、その地域によって違ってきます。

ここで大事な点は、これは脅威レベルによって変わってくる。それから、リスク許容度が各社さんでどれぐらいかということです。いろいろな会社がありまして、クライアントさんの中では、例えば間接射撃、砲撃からの警護を求めているクライアントもいれば、バグダッドのインターナショナルゾーン内での警護を求めるクライアント、あるいはCOBといったようなバスラの米軍基地内での防護施設があるようなところでの警護を求めるところ、あるいはNGOでバグダッドで活動していて、最低限のセキュリティーレベルで、武装車、装甲車を使わないといったクライアントもいます。したがって、企業のプロファイル、プロジェクトによりまして、いろいろな幅があるということです。どういう形で治安対策をされるか、いろいろな例があります。

さまざまな脅威レベル、セキュリティー、治安に対するアプローチの仕方というのは、その脅威レベル次第なのですが、例えばクルド地域をとってみますと、クルド地域における緩和策というのはほかとは違います。特に将来的にイラクの中央政府と、それからクルド地域政府との間で協定が結ばれて、石油の収入折半、キルクク油田に関しての合意がなされますと、クルド地域政府に対しては相当の収入がもたらされるということです。

したがって、さっき申し上げたAPT武装警護チームですけれども、クルド地域では装甲車は使わない、普通の自動車を使って2名の警備員を張りつける。非常に目立たないようにするというのが通例になると思います。普通の村落に住んでいるようなクライアントを保護するというので、ほかの地域では当てはまらない例もあるわけです。したがって、地域次第です。どのような形で治安を考えるのか、脅威のレベル次第でありますし、個々のリスクトラレンス、あるいはどのようなレベルの治安を求めるかによって変わってきます。

これは、物理的なセキュリティー緩和策というよりは、全体的な話なのですが、大先さんが先ほどおっしゃった点に触れます。

フェーリ大使がおっしゃいましたように、現場に行くことにかかわることはありません。ビジネスするに当たっては、やはり現地に足を運ぶことです。それに加えて、柔軟性を高めるために、ローカルパートナーを持っておくというのはいい考えです。現地に行ってみて、ローカルパートナーも持つことによりますイラクにおける力を何倍にもしてもらえるわけです。これは非常に重要な点です。

それから、また、治安でも助けてもらえると思います。治安面でのフレキシビリティが上がると思います。適切なローカルパートナーを選ぶということ、従業員を雇うということ、デューデリをして、それから突っ込んだ形でローカルな環境がどうであるかということを理解することです。ウーデル氏が言ったとおりです。多くの企業が進出を始めています。

治安に関してはかなり安心感が広まっていますけれども、治安に関してはきちんと検討したが、ビジネス、オペレーションに関するリスクに関しては十分検討されていなかったということもあるわけです。それが治安に影響を与えます。したがって、進出する前に実際にどんなリスクが治安以外にあるのか、イラク政府、あるいは地元社会のみならず、ローカルパートナーとのいい関係づくりをするということも重要です。

ただし、実際現地に行ってみるといふことにかわる施策はないわけです。現地にぜひとも行って見なければいけないということだと思います。

以上です。どうもありがとうございました。（拍手）